

※以下は、明示的に記載されたものを除き、ルワンダ通信局（Rwanda News Agency）の記事のとりまとめ。

1. 内政・外政

- 4日、解放記念日にカガメ大統領がルワンダ国民及び友好国に向けてスピーチ。ルワンダの自立のため、ワクチンをはじめとする医薬品製造能力の確立に向けて尽力していると発言。
- 9日、カガメ大統領がウルピライネン欧州委員（国際パートナーシップ担当）とテレビ会談、ワクチン製造への協力について協議（8日）。（The New Times 紙）
- 9日、ルワンダ政府が、モザンビーク政府の要請により、ルワンダ国防軍（RDF）とルワンダ国家警察（RNP）の統合部隊1,000人を派遣。
- 14日、閣議において、国民統一・市民参画省を新設。同省は国民統一・歴史的記憶・市民権教育の役割を担う。
- 14日、ガテテ・インフラ大臣が、水衛生公社（WASAC）の分割を発表。WASACには開発プロジェクトを担当する部署と水道料金徴収により歳入管理を行う2部署が存在し、同大臣はこれらを分割する考えを明らかにした。
- 15日、新フランス大使がビルタ外相に信任状の写しを提出。
- 15日、緊急事態省が13日に発表した報告書によると、5月に発生したニーラゴンゴ火山爆発に伴う地震の被害が910億フラン（約9,000万米ドル）以上に上った。
- 17日、国連が国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション（MINUSCA）に派遣中のルワンダの国連平和維持要員にメダルを授与。
- 18～22日、第41回仏語圏市長会議がキガリにて開催、200人以上が参加。
- 20日、キガリ市がパリ市とパートナーシップ協定を締結。（The New Times 紙）
- 21日、ルワンダ解放民主軍（FDLR）の指導者のレニン・キジマ・サビンがコンゴ（民）において人道に対する犯罪で懲役10年を言い渡される。
- 21日、ジェノサイドを扇動した罪で2014年にルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）、2015年に国際刑事法廷メカニズム（MICT）に移行）に懲役30年を言い渡されているンギラバトワレ元計画大臣が、セネガルに移送され、残りの懲役期間をセネガルで服役する旨、同元計画大臣の監督者が発表。同元計画大臣は、ジェノサイドに資金提供を行ったとして起訴されているカブガ被疑者の義息。
- 26日、ガミジェ保健大臣が、ルワンダ国内における新型コロナウイルスの変異株6種（デルタ株を含む）の存在を確認。
- 27日、ムンユザ・ルワンダ国家警察（RNP）長官がマラウイ訪問。マラウイ警察との協力及び多国籍化する組織犯罪に対する連携の継続について協議。
- 28日、米、仏、ナイジェリアの新駐劬大使の信任状奉呈。

- 28日、カガメ大統領が米国アフリカ・ビジネスサミットにオンライン参加し、アフリカにおけるコロナワクチンの製造に向けた米国の支援の動きを歓迎する旨発言。
- 28日、ルワンダ訪問中のアンゴラ国防長官がカズラ・ルワンダ国軍（RDF）参謀総長と会談、二国間の軍事協力の強化について協議。
- 28日、国連が国際連合南スーダン派遣団（UNMISS）に派遣中のルワンダの国連平和維持要員にメダルを授与。
- 29日、ルワンダ政府がモザンビークに派遣中の部隊で1人負傷。
- 29日、ワクチン製造関連で、KNEUP財団（EU関連の非営利団体）がルワンダを視察。外務大臣、保健大臣、ICT・イノベーション大臣と面談。（The New Times紙）
- 30日、ルワンダ政府が、2020年9月にカヨンザ県（Kayanza）で起きた襲撃事件に関与したとみられる19名の被疑者をブルンジ当局に引き渡し。
- 31日、カガメ大統領は中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）首脳会談（リモート）に出席。ルワンダはアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）における特惠関税の導入に向けて旗を振っていると発言。

2. 開発協力

- 1日、ンギレンテ首相がIMFのアンドリアナリベロ理事（ルワンダを含むアフリカ23カ国を担当）と面談。ルワンダ経済概況等及びルワンダの発展に向けたIMFとの連携について意見交換。
- 1日、ルワンダ開発庁（RDB）がEUとルワンダの観光及び保健分野の促進にかかる36億フラン（約350万米ドル）の協力を合意。ルワンダ国内におけるワクチン製造に向けた投資促進を含む。
- 13日、ルワンダとEUが2021-2027年のプログラムについて協議。①若者の教育、技術及び雇用、②農業及び都市化に焦点を当てたインクルーシブな開発のためのグリーンディール、③民間セクター開発を含む政治経済の意思決定（governance）を優先分野とする。
- 14日、アブダビ開発基金が、ラムブラーニヤンゲ間の道路22キロ（南部県と西部県を繋ぐルベンゲラームハンガ道路の一部）の改修のため、1,500万米ドルの借款に合意。
- 15日、カガメ大統領がアビジャンで開催された世銀グループIDAの会合にオンライン参加。IDA第20次増資支持を表明。
- 16日、UNHCRがリビアからの亡命希望者133名をルワンダに移送。
- 16日、EUがルワンダUNHCRに150万ユーロの支援を実施。同支援は、マハマキャンプに居住するブルンジ難民の自主帰還、法的支援、子どもの保護に関するサービスの強化、性及びジェンダーに基づく暴力の防止のほか、難民及びホストコミュニティに対する新型コロナウイルス・ワクチンの摂取に向けられる。
- 17日、アジアインフラ投資銀行（AIIB）が、コロナの影響を受けた民間セクターの支援のため1億米ドルの借款を決定。投資クレジットラインの半分以上は中小企

業セクター向けで、サブローンの35%は女性が所有または経営する企業向け。

- 22日、北欧開発基金（NDF）がキガリ市の洪水対策のため600万ユーロ（そのうち400万ユーロは借款、200万ユーロは無償）を支援。（The New Times 紙）
- 22日、世銀が、民間セクターによるインフラへ投資に焦点を当てたルワンダ経済指標の最新版を発表。ルワンダ政府が目標とする実質GDP成長率6.5%を達成し、SDGsを達成するためには、2019年から2024年にかけてGDPにおけるインフラ投資額が8.4%増加する必要があるとし、公共投資の効率を向上させるための制度及びメカニズムの導入、民間企業の参入を促進するためのフレームワークの強化等、インフラギャップの解消に向けて民間セクターの役割を高めるための提言を行っている。
- 23日、ンギレンテ首相が、技術学士（Bachelor of Technology）及び技術修士（Master of Technology）プログラムを創設する考えを明らかにした。また、2024年までに既存の一般学校に56の技術教育・職業訓練（TVET）校を新設すると発表。新年度が開始する今年9月までにTVETは365校から454校に。
- 23日、米国がルワンダ・バイオメディカルセンター（RBC）にコロナ患者の診療・治療のため5台のレントゲン撮影機（2億2,000万フラン（21万8,000米ドル）相当）を供与。
- 25日、UAEがコロナワクチンを含む医療機材9トンを供与。患者用ベッド、呼吸器、ワクチン等。
- 26日、難民及びホストコミュニティ支援のための国際開発協会（IDA）の無償資金協力2,000万米ドルにより、ルワンダ政府が250教室を難民キャンプ周辺に新設予定。
- 30日、ルワンダ人社会企業家のクウィゼラ（Ms. Christell KWIZERA）氏が、自身のNGOの活動を通じて10万人以上のルワンダ人への水供給を可能にしたとして、英国女王によるCommonwealth Points of Light賞を受賞。

3. 経済

- 28日、独立発電事業者（IPP）のENERGICOTEL社が、長期固定金利の社債の第1トランシェ35億ルワンダ・フラン（約340万米ドル）を発行。ルワンダ証券取引所の流通市場で取り引きされる。

以上